

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月19日

【事業年度】 第50期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 泰宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	63,883,883	61,896,972	61,289,586	64,166,842	62,251,418
経常利益 (千円)	5,466,982	6,255,672	6,516,853	8,484,943	9,636,039
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,877,889	3,467,430	4,155,119	5,264,667	6,492,202
包括利益 (千円)	2,976,577	3,750,154	3,872,817	5,654,801	6,632,938
純資産額 (千円)	37,126,077	37,978,731	38,657,065	41,999,044	45,914,813
総資産額 (千円)	53,152,783	55,683,052	55,274,621	61,193,124	63,789,989
1株当たり純資産額 (円)	1,261.20	1,323.17	1,349.64	1,466.76	1,603.83
1株当たり当期純利益 (円)	100.63	121.24	145.29	184.09	227.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	68.0	69.8	68.5	71.9
自己資本利益率 (%)	8.1	9.4	10.9	13.1	14.8
株価収益率 (倍)	14.4	14.7	13.0	15.4	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,651,998	1,915,334	5,066,321	6,218,863	5,822,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,792	3,034,822	171,120	1,440,263	220,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,816,089	1,882,649	2,479,178	2,308,632	2,731,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	30,447,539	27,486,647	29,876,227	35,206,515	38,082,235
従業員数 (名)	1,656	1,579	1,495	1,358	1,235
[ほか、平均臨時雇用者数]	[128]	[112]	[123]	[135]	[141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	48,191,536	50,736,208	49,695,198	54,555,157	53,970,120
経常利益 (千円)	3,894,351	4,640,448	4,727,686	6,228,100	6,992,274
当期純利益 (千円)	2,492,667	2,927,060	3,232,844	3,921,534	5,132,846
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	33,130,696	34,396,352	35,590,749	37,373,170	39,793,890
総資産額 (千円)	44,656,078	47,893,705	47,894,248	52,394,797	54,781,530
1株当たり純資産額 (円)	1,158.45	1,202.72	1,244.50	1,306.84	1,391.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	55.00 (25.00)	65.00 (30.00)	75.00 (35.00)	90.00 (40.00)	110.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.16	102.35	113.04	137.12	179.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	71.8	74.3	71.3	72.6
自己資本利益率 (%)	7.6	8.7	9.2	10.7	13.3
株価収益率 (倍)	16.7	17.4	16.7	20.7	17.4
配当性向 (%)	63.1	63.5	66.3	65.6	61.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	455 [56]	439 [50]	406 [41]	407 [36]	371 [32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和43年7月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町に設立。
- 昭和45年3月 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
- 昭和45年10月 本社を東京都中央区銀座に移転し、営業部門を新設。
- 昭和46年7月 大阪営業所(現 大阪支社)を開設。
- 昭和52年10月 名古屋営業所(現 名古屋支店)を開設。
- 昭和54年2月 本社を東京都港区虎ノ門に移転。
- 昭和54年11月 福岡営業所(現 福岡支店)を開設。
- 昭和57年8月 仙台営業所を開設。
- 昭和57年11月 情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門に開設。
- 昭和58年9月 コンピュータ・エンジニアリングセンター(現 技術センター：東京都江東区越中島)を東京都渋谷区恵比寿に開設。
- 昭和61年11月 札幌出張所(現 札幌支店)を開設。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成2年10月 本社を東京都大田区南蒲田に移転。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成8年4月 本社を東京都中央区京橋に移転。
- 平成8年7月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 兼松株式会社の子会社となる。
- 平成22年2月 日本オフィス・システム株式会社(現 連結子会社)に出資。
- 平成22年6月 兼松電子(成都)有限公司(現 連結子会社)を中国四川省に設立。
- 平成24年11月 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOS(現 連結子会社)は当社の子会社となる。
- 平成26年4月 Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.(現 連結子会社)をWatana Inter-Trade Co.,Ltdとの合併によりタイ王国バンコク市に設立。
- 平成27年5月 本社を同区内の京橋MIDビルに移転。
- 平成27年7月 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる。
- 平成28年6月 監査等委員会設置会社へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社および関連会社1社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社兼松電子（成都）有限公司は、ITシステム製品の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。

子会社Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.は、ITインフラ機器類の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。

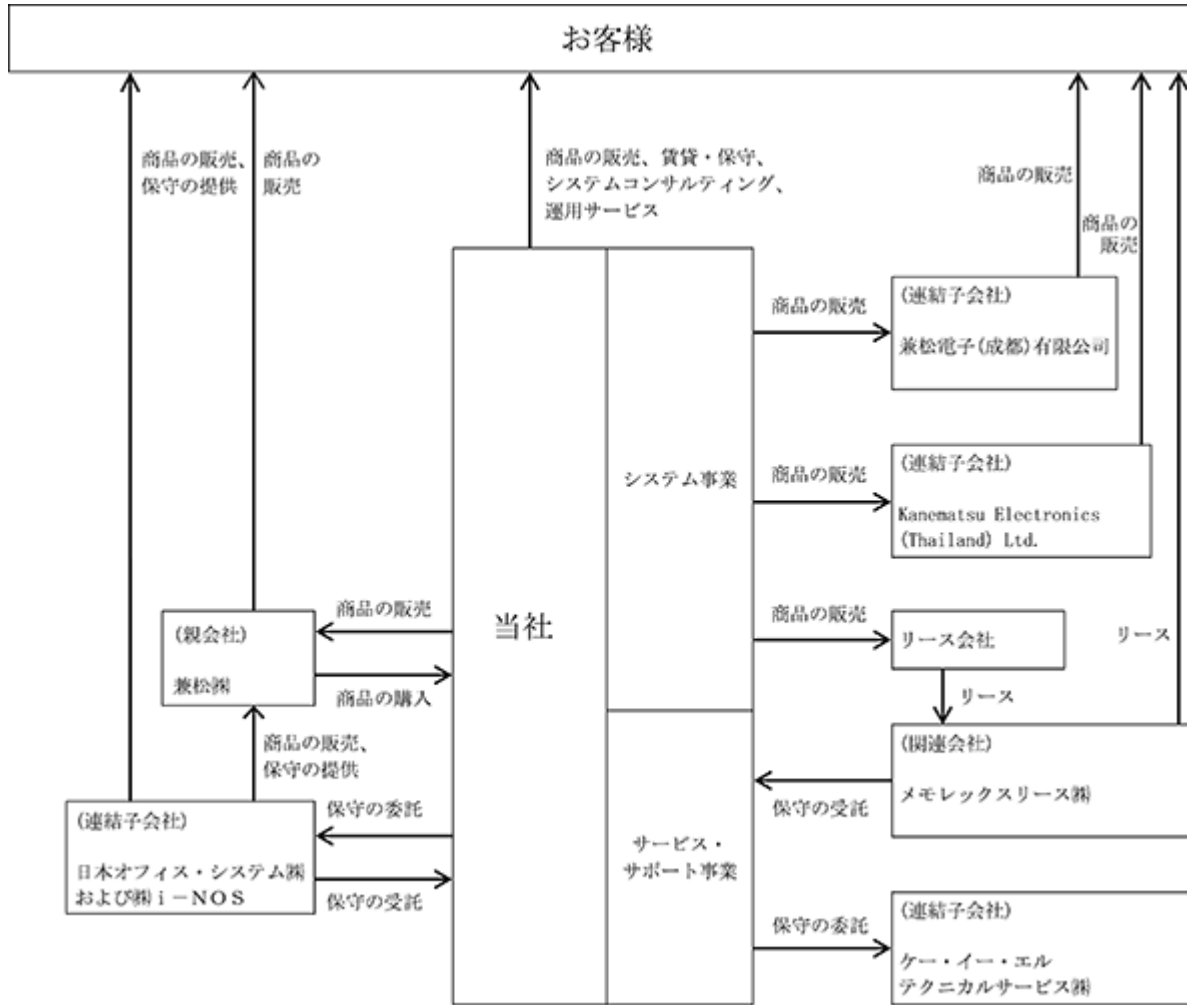
関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

サービス・サポート事業・・・・ 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NOSに保守業務を委託しております。

また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NOSおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

持分法適用関連会社であった株式会社グロスディーは、当連結会計年度において、保有株式をすべて売却したことにより持分法適用の範囲から除外いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 4	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社から転籍2名 同社従業員1名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) 日本オフィス・システム 株式会社 (注) 6	東京都 江東区	100,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員5名 当社から転籍1名	無	保守業務の受託・委託
ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 3	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員5名 当社から転籍3名	無	当社保守業務の委託
Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. (注) 5	タイ王国 バンコク 市	30 百万タイバーツ	システム事業	49.0	当社役員1名 当社から出向1名	無	商品の販売
兼松電子(成都)有限公 司	中華人民 共和国成 都市	3,100 千米ドル	システム事業	100.0	当社役員2名 当社従業員1名 当社から出向1名	無	商品の販売
株式会社 i - N O S	東京都 江東区	100,000	サービス・ サポート事業	100.0 (100.0)	当社役員2名	無	保守業務の受託・委託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内書しております。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日本オフィス・システム 株式会社	7,268,201	1,037,072	686,371	3,146,647	5,673,747

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	312 [27]
サービス・サポート事業	841 [107]
全社(共通)	82 [7]
合計	1,235 [141]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371 [32]	41.5	14.1	7,058,398

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	289 [25]
サービス・サポート事業	[]
全社(共通)	82 [7]
合計	371 [32]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

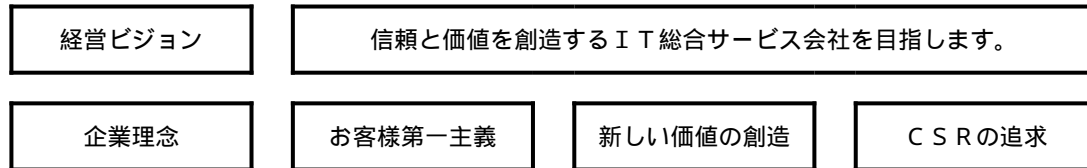
平成31年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高630億円、営業利益99億5千万円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたって、以下のことに取り組んでおります。

中期経営計画の基本的な考え方

当社は、特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、実績のある仮想化ソリューションをはじめとしたITインフラの構築ビジネスを、大手企業を中心としたエンドユーザーに提供しております。情報システムの設計・構築・販売や保守サービスに加え、企業の情報システムの運用業務を請け負う運用サービスなど、お客様の海外拠点も含めワンストップで各種サービスを提供することで経営ビジョンの実現に向けてその取り組みを強化しております。



中期経営計画の具体的施策

当社は、兼松グループの電子・デバイス部門を担う企業として、同社が掲げる「VISION-130」の下、エンドユーザー向けビジネスを主体にグループ総合力を活かしたIT総合サービス会社を目指し、以下の具体的な施策に取り組んでまいります。

[仮想化やセキュリティといった成長著しいビジネス領域への注力、顧客基盤の拡充]

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を基盤に、サーバー、ストレージ、ネットワークなど様々な切り口からの仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まっているセキュリティ関連ビジネスへ注力し、既存顧客のみならず新規の顧客に対する提案を積極的に進め、当社の顧客基盤を拡充、ひいてはビジネスの拡大へ繋げてまいります。

[お客様のフロントオフィスにおける戦略的IT投資に対しソリューションの提供]

近年のIT業界では、フロントオフィス（現業部門）から発信されるビジネス成長戦略や業務効率化の提案を踏まえて検討されるIT投資が増加傾向にあり、従来型の情報システム部門主導で行われるIT投資からのシフトが始まっております。当社でも顧客のフロントオフィスに対するアプローチ・提案を着実に増加させ、ビジネスにおける成長や優位性確保のためのIT投資やニーズをいち早く察知し、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

[グループ内における人的資源の適正配置を含めた、経営資源の選択と集中を推進]

当社グループでは、運用・保守を主としたケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社をはじめとした連結子会社を有しており、構築から運用・保守に至るITサービスの一連の流れをワンストップで提供できる体制を整えております。

これにより顧客のIT投資を、上流工程から下流工程まで相談いただけるような企業を引き続き目指してまいります。

今後は、グループ間で個々の会社という枠を超えた人員配置や経営資源の選択および集中を推進していくことで、業務の効率化やコストの低減、お客様へ提供するサービス品質の向上に繋げ、強固な経営基盤を確立してまいります。

[海外ビジネスにおけるシステム構築や運用・保守サービス体制の確立]

グローバル市場での事業拡大を目指す企業にとって、海外拠点でのIT環境整備は優位性確保に効果の大きいものの、まだ十分に整備されているとは言えない企業が多く見受けられます。当社グループは、海外事業展開に特有の言葉・文化・法律・税制等の壁をクリアし、現地での事業拡大を加速させるITパートナーとして存在感を高め、日本本社をも含めた幅広いソリューションが提供できる企業を目指してまいります。

中期経営計画の数値目標(平成31年3月期中期計画最終年度)

経常利益	100億円
自己資本利益率(ROE)	10%以上
配当方針	配当性向50%以上

(4) 会社の対処すべき課題

顧客のIT投資に対する要望は多様化しており、顧客の業種・業界・ビジネスの特徴に対する理解や、ITシステムの目的にあわせた利用形態の提案（オンプレミスやクラウド等）が、ITベンダーに求められる必須のスキルとなりつつあります。

当社グループは、特定の商品やメーカーにとらわれないマルチベンダーの強みを活かしつつ、顧客との対話を通じて小さなニーズまで汲み取ることができる人材の確保・教育に努め、顧客のIT投資検討段階から共に歩むことができるようなITパートナーとして、顧客の困り込み・営業力の強化、グループ総合力の強化を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業全般に係るリスク

事業環境に関するリスク

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスク

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループの事業活動は、各種の法律、規則、条例等の規制の適用を受けております。内部統制委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、包括的なモニタリングを行うとともに、突発的に発生する諸問題にも対応できる運用体制を整えております。また、「K E Lグループ企業倫理綱領」を整備し、周知・徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインを設置しております。

しかしながら、想定外の事態により法令等に抵触した場合には、当社グループの社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績や事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

当社グループの持続的成長には、高い専門性や技術力の基、顧客のニーズを汲み取り実現させる、優秀な人材を確保・育成することが必要となります。こうした優秀な人材の確保・育成が、想定通りに進まない場合には、当社グループの業績や事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

このため、継続的に人材を確保することが最も重要な経営課題の一つであると認識し、対策を講じております。高い専門性を備えた人材の確保に努めるとともに新卒採用者に対しては多様な研修や資格取得制度を設け育成・維持に努めております。

また昨今では働き方改革を実施し、長時間労働を見直し、女性や若者が活躍できる体制をとっております。

(2) 情報サービス業界特有のリスク

情報セキュリティに関するリスク

当社グループはビジネスを展開する上で、顧客情報や機密情報を取り扱うことがあり、これら重要情報の取り扱いを誤ると、顧客との信頼性や関係性を損なう可能性があります。このため当社グループでは情報漏えい、改ざん、紛失等が発生しないよう、社員への徹底した指導やISO27001認証の取得等、顧客情報や機密情報の適切な管理に努めております。しかしながら、全ての情報セキュリティリスクを回避することは困難であり、万一情報漏えい、改ざん、紛失等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下や顧客の喪失を招く可能性があります。

情報システム構築に関するリスク

当社グループのシステム事業の多くは、契約納期までにシステムを完成・導入する完成責任を負っております。当社グループではこれまで培ってきたITインフラ構築技術および関連会社との協業により、高品質なシステムを納期までに提供しております。しかしながら、予期せぬシステムの不具合による品質の問題やこれら問題への修正対応による遅延等が起こった場合には、顧客からの損害賠償請求、品質回復にかかる追加費用の発生を招く可能性があります。

技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界は技術、顧客ニーズ、競合環境の変化が激しいことから、当社グループが現在提供している技術やノウハウ等の市場価値が低下する可能性があります。そのため、当社グループでは、IT技術の最新動向を追求し、成長著しい仮想化やセキュリティといった領域に注力したビジネスを展開しております。しかしながら、技術や業界標準等の急速な変化が起こり、その対応が遅れた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、政府による各種経済政策および日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

国内IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、「働き方改革」への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、概ね良好な事業環境が継続しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力し、事業を強化してまいりました。

具体的には、企業におけるシステムの管理業務の効率化およびセキュリティ強化を目的として、当社グループで豊富な実績を有する仮想デスクトップ(VDI)環境の構築ビジネスに注力しました。

また、本年3月には、ITリソース全体の仮想化および運用自動化のソリューション環境を常設した「KEL Briefing Center」を大阪支社内に開設するなど、仮想化ビジネスの更なる拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、622億5千1百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比19億1千5百万円(前年同期比3.0%)の減収となりましたが、営業利益は、95億3千6百万円となり、前年同期比11億2千8百万円(前年同期比13.4%)の増益、経常利益は、96億3千6百万円となり、前年同期比11億5千1百万円(前年同期比13.6%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、64億9千2百万円となり、前年同期比12億2千7百万円(前年同期比23.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、432億6千4百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比3億4千4百万円(前年同期比0.8%)の減収となりましたが、製造業およびサービス業向けのインフラ仮想化ビジネスが堅調に推移したことにより、営業利益は前年同期比7千4百万円(前年同期比1.3%)増益の56億6千万円となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、189億8千6百万円となり、前年同期比15億7千1百万円(前年同期比7.6%)の減収となりましたが、営業利益は前期から実施しているコスト構造の見直しによる収益率の向上によって、前年同期比10億6千8百万円(前年同期比38.4%)増益の38億5千3百万円となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、595億8千4百万円となりました。これは、現金及び預金が28億7千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、42億5百万円となりました。これは、繰延税金資産が9千万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、153億9千2百万円となりました。これは、その他の流動負債が7億9千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、24億8千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億6百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、459億1千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益64億9千2百万円の計上および配当金27億1千6百万円の支払いにより、利益剰余金が37億7千5百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.5%から71.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は380億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円(8.2%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が29億6千8百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が97億5千7百万円あったことなどにより、58億2千2百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が78億5千2百万円あった前年同期(62億1千8百万円の資金の獲得)に比べ、事業構造改善費用の支払いが4億9千8百万円あったことなどにより、資金の獲得額が3億9千6百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が8億4千3百万円あったものの貸付けによる支出が8億4千万円あったことなどにより、2億2千万円の資金の使用となりました。有形及び無形固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あった前年同期(14億4千万円の資金の獲得)に比べ、資金の獲得額が16億6千1百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを27億1千6百万円実施したことなどにより、27億3千1百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が22億8千7百万円であった前年同期(23億8百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が4億2千3百万円増加しました。

(2) 仕入、受注及び販売の状況

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	27,156,806	96.4
サービス・サポート事業	1,146,558	48.2
合計	28,303,364	92.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	43,253,460	98.3	3,856,448	99.8
サービス・サポート事業	19,099,846	99.6	8,614,435	101.3
合計	62,353,306	98.7	12,470,884	100.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	43,264,812	99.2
サービス・サポート事業	18,986,606	92.4
合計	62,251,418	97.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

経営成績の分析

(a) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の641億6千6百万円に対し3.0%減少の622億5千1百万円となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の457億5千7百万円に対し4.3%減少し437億6千8百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の100億1百万円に対し10.5%減少し89億4千6百万円となりました。

(c) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少があるものの、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の84億8百万円に対し13.4%増加し95億3千6百万円となりました。セグメント別の営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(d) 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、貸倒引当金戻入額の増加2千6百万円、助成金収入の増加8百万円などにより、前連結会計年度の7千6百万円の収益（純額）から9千9百万円の収益（純額）となりました。

(e) 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の減少があるものの、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の84億8千4百万円に対し13.6%増加し96億3千6百万円となりました。

(f) 特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として1億2千7百万円を計上しております。これは主にゴルフ会員権償還益9千6百万円によるものです。また特別損失として6百万円を計上しております。これは固定資産除却損によるものです。

(g) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の78億5千2百万円に対し24.3%増加の97億5千7百万円となりました。

(h) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の25億7千2百万円に対し27.2%増加の32億7千2百万円となりました。

(i) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の52億6千4百万円に対し23.3%増加の64億9千2百万円となりました。

戦略的現状と見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響等により、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

IT市場におきましても、企業の戦略的なIT投資に加え、生産性向上や効率化・省力化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移すると予想される一方、ITシステムに関する保守・運用コストの削減意識は依然として強く、また、製品の低価格化やITベンダー間における既存のビジネス領域からの変化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、特定のメーカーに偏らないマルチベンダーとして、実績のある仮想化ソリューションやインフラ構築ビジネスおよびセキュリティビジネスを、大手企業を中心としたエンドユーザーに展開するとともに、企業の情報システムの設計・構築から保守・運用など各種サービスをお客様の海外拠点も含めてワンストップで提供することで、他社との差別化を図り、競争優位性の確保に努めてまいります。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

企業ビジネスの変革に対するスピード感の加速化に伴い、ネットワークを取り巻くICT環境にも変化が求められています。従来の企業拠点ごとで設定をする事が大前提だったネットワークは、物理的な機器や回線の管理に縛られ、業務拡大やM&Aに付随する急な拠点追加や災害対策などに迅速に対応することができませんでした。

また、Office365に代表される「SaaS」やプライベートクラウドの利用拡大により、企業におけるデータ通信量は急激に増加しており、センター拠点集約型に代表される従来型のWANでは対応が難しくなっています。これらの課題を解決するため「SDN(Software Defined Network)」や「SD-WAN(Software Defined Wide Area Network)」を活用し、「即時性」、「柔軟性」、「拡張性」を提供できる次世代ネットワークの研究に取り組んできました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億4千7百万円(システム事業)であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	169,441		107,252	276,693	287
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	17,748		165,889	183,637	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産、リース資産ならびに工具、器具及び備品等であります。
 2 貸与資産には、賃貸中の資産等の保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で46,859千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	4～6年	1,414,673千円

- 5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	358,435千円

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エルテ クニカルサービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	サービス・ サポート事 業	事務所	125,424		158,588	284,012	291

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
 割当先 株式会社電通国際情報サービス

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	25	63	162	9	5,228	5,517	
所有株式数(単元)		44,221	1,409	171,512	31,060	82	37,889	286,173	16,652
所有株式数の割合(%)		15.45	0.49	59.93	10.85	0.03	13.24	100	

(注) 自己株式35,936株は、「個人その他」に359単元および「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	988	3.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	747	2.61
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	406	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	251	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	237	0.83
ジェービー モルガン チェース バンク 385047 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	125 LONDON WALL. LONDON EC2Y 5AJ. U.K. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	214	0.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	203	0.71
計		20,565	71.91

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	988千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	747千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	251千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	237千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	203千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,400	285,814	
単元未満株式	普通株式 16,652		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,814	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,900		35,900	0.1
計		35,900		35,900	0.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103	348
当期間における取得自己株式	124	445

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	35,936		36,060	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、当期(平成30年3月期)の業績が前期を上回る結果となったことに加え、本年7月をもちまして創業50周年の節目を迎えることから、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき15円増配し、65円に修正いたしました。また、平成29年12月に45円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は110円(連結配当性向48.5%)となりました。

次期の配当金につきましては、中間配当金50円、期末配当金70円(年間配当金120円)とする予定です。

また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	1,286,914	45
平成30年5月16日 取締役会決議	1,858,871	65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,468	1,897	2,166	2,959	3,650
最低(円)	1,050	1,301	1,698	1,750	2,633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,550	3,545	3,415	3,570	3,445	3,440
最低(円)	3,170	3,270	3,255	3,205	2,824	2,925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		菊川 泰宏	昭和32年7月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年1月 システム製品本部第二部長 平成15年4月 サーバー・システム事業部長 平成19年4月 執行役員 平成22年4月 上席執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 常務取締役就任 平成26年4月 代表取締役社長就任(現在に至る) 平成30年4月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社取締役会長就任(現在に至る)	(注)3	12
専務取締役	技術・サービス部門担当	戸田 克則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社常務取締役就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役就任 平成26年4月 常務取締役就任 平成28年4月 日本オフィス・システム株式会社代表取締役社長就任(現在に至る) 平成29年4月 当社専務取締役就任(現在に至る)	(注)3	7
専務取締役	本社機構担当	作山 信好	昭和35年8月20日生	昭和59年4月 兼松株式会社入社 平成17年7月 同社主計部長 平成22年7月 同社主計部長兼財務部長 平成24年6月 同社取締役就任 平成26年6月 当社監査役就任 平成26年6月 兼松株式会社取締役常務執行役員就任 財務、主計、営業経理、法務コンプライアンス担当 平成27年6月 カネヨウ株式会社監査役就任 平成28年6月 当社取締役就任 平成29年6月 専務取締役就任(現在に至る)	(注)3	1
常務取締役	東京営業部門担当	渡辺 亮	昭和40年3月27日生	平成3年4月 当社入社 平成15年4月 第二ソリューション営業本部製造営業第二部長 平成20年4月 第二ソリューション営業本部長 平成23年4月 執行役員 平成25年6月 取締役就任 平成29年4月 常務取締役就任(現在に至る)	(注)3	5
取締役	システム本部長兼ビジネス開発本部長兼テクニカルサービス本部長	鈴木 勝人	昭和37年4月29日生	平成3年9月 当社入社 平成19年4月 大阪支社大阪システム開発本部ソリューションシステム部長 平成22年11月 システム本部副本部長 平成25年4月 システム本部長 平成27年4月 執行役員 平成28年6月 取締役就任(現在に至る)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		酒井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員財務部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役副社長就任 平成26年4月 当社代表取締役会長就任 平成30年4月 当社取締役相談役就任(現在に至る)	(注)3	11
取締役		原 田 雅 弘	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 兼松株式会社入社 平成16年4月 同社デバイスカンパニー セミコンダクター装置本部装置第二部統括部長 平成23年4月 兼松(中国)有限公司董事兼副総経理兼上海支店長 平成26年4月 同社総経理 平成27年4月 兼松株式会社電子・デバイス部門部門長補佐 平成28年6月 同社執行役員電子・デバイス部門副部門長 平成29年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成29年6月 兼松株式会社執行役員電子・デバイス部門長(現在に至る)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		高橋 薫	昭和29年11月26日生	昭和56年9月 当社入社 平成17年4月 経理部長 平成24年4月 兼松電子(成都)有限公司 総経理 平成27年4月 当社業務審査部長 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	9
取締役 (監査等委員)		栗林 信介	昭和26年2月15日生	昭和58年4月 東京弁護士会弁護士登録 篠崎芳明法律事務所入所 昭和62年8月 栗林・由岐法律事務所開設 平成9年8月 トニカ法律事務所開設(現在に至る) 平成15年1月 慶應義塾大学病院 治験審査委員会委員(現在に至る) 平成17年1月 最高裁判所司法研修所教官 平成19年1月 最高裁判所民事弁護教室上席教官 平成21年4月 創価大学法科大学院教授(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		加藤 研一	昭和34年4月21日生	昭和58年4月 積水化学工業株式会社入社 平成9年3月 経団連出向 平成12年4月 積水化学工業株式会社情報企画部課長 平成17年12月 Sekisui SPR Americas営業部長 平成20年1月 株式会社積水インテグレーション ドリサーチ 部長 平成27年4月 公益社団法人新化学技術推進協会部長研究員 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る) 平成30年4月 積水化学工業株式会社開発推進センター部長(現在に至る)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		藤本 光二	昭和51年5月21日生	平成11年10月 中央監査法人(みずぎ監査法人へ改称)入社 平成15年4月 公認会計士登録(現在に至る) 平成18年9月 藤本節雄税理士事務所入所 藤本会計事務所開設(現在に至る) 平成18年10月 税理士登録(現在に至る) 平成19年3月 株式会社エフ・エム・シー代表取締役就任(現在に至る) 平成25年8月 藤本光二税理士事務所開設(現在に至る) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	
計						51

(注)1 当社は監査等委員会設置会社であります。

2 取締役 栗林信介、加藤研一、藤本光二の3名は、社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様第一主義、新しい価値の創造、CSRの追求」を企業理念とし、「K E Lグループ企業倫理綱領」の下、信頼と価値を創造する企業集団を目指し、経営の透明性と公正性を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用しております。

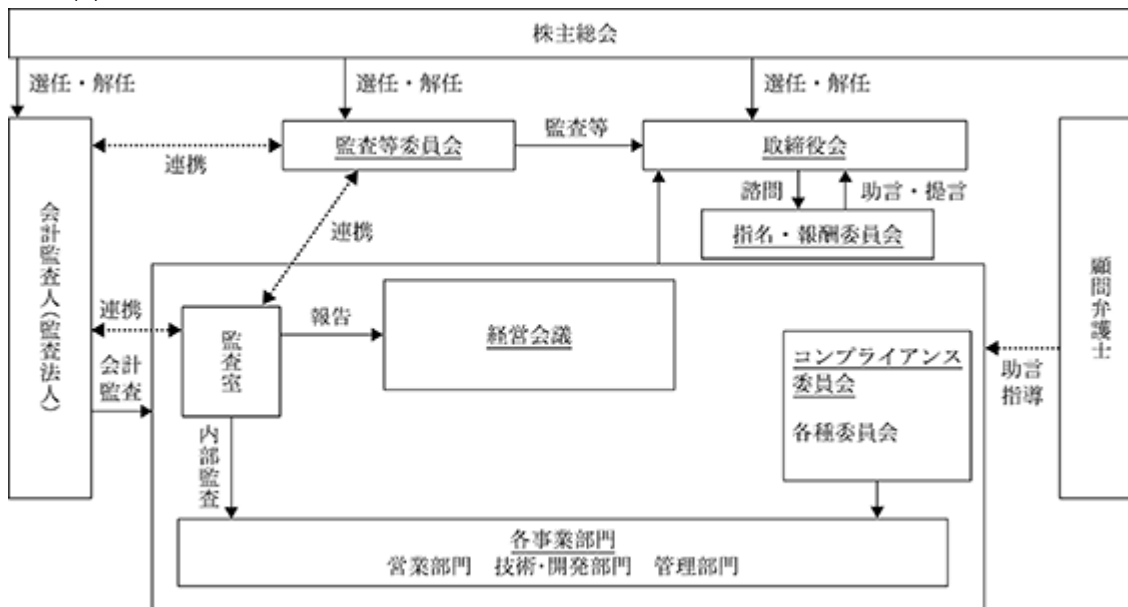
取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役11名（うち監査等委員である取締役4名）で構成され、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

取締役会の意思決定プロセスの透明性を高め、監督機能を強化することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、「指名・報酬委員会」を設置しております。なお、委員会の独立性を確保するため、原則として委員の過半数を社外取締役とすることとしております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在において監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、経営会議その他重要な会議への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、子会社の重要会議に出席するとともに、会計監査人、監査室と密接な連携をとりつつ、効率的な監査を行っております。

当社は、職務執行の適切な決定を機動的に行うため、経営会議を開催しております。経営会議は、監査等委員を含む常勤取締役によって構成され、取締役会決定の方針に基づき、業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社を採用している理由としては、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るためであります。重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査等委員会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

また、当社は、親子上場の子会社であることから、一般株主の権利保護を目的に独立性の高い社外取締役（東京証券取引所が一般株主の保護のために確保を義務付けている独立役員に指定しております。）を3名選任し、経営を監督する体制を構築しております。一般株主の保護を果たしながら、グループ経営を効率的に行い、企業価値を高める体制として、当社は現在の体制が最も適切であると考えております。

(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

(i) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、監査等委員会設置会社として、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会により取締役の職務の執行を監査・監督しております。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として社外弁護士も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・「K E Lグループ企業倫理綱領」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じ周知・徹底を図っております。
- ・役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気付いた場合、通報窓口に通報しなければならない旨を定め、また公益通報者保護法および関連するガイドラインに基づいた体制を定めております。
- ・会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、「内部監査規定」を定め、監査室による内部監査を実施しております。
- ・反社会的勢力との関係を一切遮断することについて、「K E Lグループ企業倫理綱領」に明記し、周知・徹底を図っております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録は社内規定にて少なくとも10年間は本社に備え置くことを定めております。
- ・その他取締役の職務執行状況を記録するための経営会議議事録、稟議書、会計帳簿等の文書の取り扱いは、当社社内規定に従い適切に保管・保存しております。また、必要に応じて保管・保存状況を検証するとともに社内規定の見直し・改定を行っております。
- ・取締役が職務執行において必要と判断される文書については適宜閲覧可能な体制としております。

- () 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に
行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
 - ・業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドライン
を制定し運用しております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行って
おります。
 - ・コンプライアンスについては、「K E L グループ企業倫理綱領」の精神を実践するべく、「コンプライアン
ス委員会」を設置し、社内体制の強化を図っております。また、役職員・顧問弁護士を窓口とするコンプラ
イアンス通報窓口を設けるとともに、「内部公益通報保護規定」を制定しコンプライアンスの一層の充実に
努めております。
 - ・情報資産の適切な保護については、情報セキュリティシステム(ISO27001)の維持・向上を図って
おります。
 - ・財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報
告の信頼性を確保するため、「内部統制委員会」を設置し、整備・運用・評価・改善を行っております。な
お、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業
拠点における業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。
- () 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社では「取締役会規定」を定め、「定例取締役会」を最低1ヵ月に1回、「臨時取締役会」を必要に応じ
随時開催しております。「取締役会」では、法令または定款に定める事項のほか、基本的な経営方針および
全社的な中期経営計画、短期計画の決定、業績の検討を行っております。また、取締役の業務の分担ならび
に他社の代表取締役兼務などを決議しております。
 - ・会社が、公正かつ組織的な企業活動を行うため、取締役および従業員の職務と権限の関係ならびに基準を定
める「職務権限規定」を制定しております。
 - ・常勤取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成される「経営会議」を組織し、取締役会決定の基本
方針に基づいて全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあたっておりま
す。「経営会議」には、常勤の監査等委員である取締役も出席しております。
 - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を作成し、また事業年度ごとの短期計画を立
案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行して
おります。
- () 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、親会社と緊密な連携を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性を維持し、業務執行上の
重要事項は、すべて取締役会で意思決定し、上場会社としての自主性・独立性を確保しております。
 - ・子会社には原則として取締役および監査役を派遣して業務の適正を確保しております。
 - ・当社の子会社、関連会社の運営については各社の自主性を尊重しつつ、「関係会社運営規定」において定め
ている事業活動上の重要な項目については当社の経営会議等で審議、決裁しております。「コンプライアン
ス委員会」および「リスクマネジメント委員会」が子会社および関連会社のリスク情報を管理・統括し、子
会社、関連会社の経営者とはグループ経営に関する情報を共有しております。
 - ・「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジメント委員会」は子会社、関連会社に損失発生の危険を
予見、発見した場合は直ちにその内容ならびに当社および子会社、関連会社に対する影響等について、当社
の経営会議に報告する体制を構築しております。
- () 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
- ・「監査等委員会規定」および「監査等委員会監査基準」において、監査等委員会が監査の実効性を高め、か
つ、監査職務を円滑に遂行するため、監査等委員会の職務遂行を補助する体制を確保しております。
- () 前号の取締役および使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性および当該取
締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の職務遂行を補助すべき使用人については、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を
除く。)からの独立性、および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に留意しておりま
す。

- () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社および当社子会社の取締役および使用人は、当社または当社子会社の業務または財務の状況に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、重大なコンプライアンス違反の発生の懸念があるときは、これを速やかに当社監査等委員会に報告しております。
 - ・「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」を担当する取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会に対して、コンプライアンスに関する業務の状況について、重要事項については必要の都度、報告しております。
 - ・社内規定の制定や改廃その他社内体制の整備について、これを担当する取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会に対して、速やかに報告しております。
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、監査等委員会から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告しております。
 - ・常勤監査等委員は、監査等委員会監査を実効的に行うため、「取締役会」のほか、「経営会議」「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」、その他重要な会議または委員会に出席しております。また、出席しない場合には、常勤監査等委員は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができることとしております。
- () 監査等委員会に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- ・当社は、「内部公益通報保護規定」を設けており、監査等委員会への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不当な取扱いを受けない体制としております。
- () 監査等委員会の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員会がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときには、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じております。
- () その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べるができることとしております。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べるができることとしております。
 - ・監査等委員会は、会計監査人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとしております。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査等委員会の事前承認を要するものとしております。
 - ・監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- () 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制
- ・当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その排除に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的な対応を図り、取引関係等の一切の関係を持たないことを基本方針としております。平素より、警察等の外部機関や関連団体と密接な連携関係の構築に努めております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、監査室（有価証券報告書提出日現在3名）を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査等委員会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

(b) 監査等委員会監査の状況

当社では、「監査等委員会規定」を定め、監査等委員会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査等委員会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査等委員会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目について監査等委員会の事前の承認を得る体制としております。

監査等委員会と会計監査人は定期的に会合をもち、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など当社グループにとって全般的に影響を与える事項については、会計監査人から個別に説明を受け、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

さらに、監査室から内部統制に関する年次計画や内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは意見を述べ、また、追加監査の実施等に関する意見を述べております。

社外取締役

当社は、取締役11名のうち3名を社外取締役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(a) 社外取締役の独立性に関する考え方

- ・監査等委員である社外取締役 栗林信介氏は、長年の弁護士としての経験と法務知識を有しており、これらの専門的な知識・経験と高い見識を活かしていただくため、平成28年6月17日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことから独立役員として選任しております。

- ・ 監査等委員である社外取締役 加藤研一氏は、異業種での各分野における豊富な経験と幅広い見識を独立役員として活かしていただくため、平成28年6月17日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことから独立役員として選任しております。
- ・ 監査等委員である社外取締役 藤本光二氏は、長年の公認会計士および税理士としての経験と財務会計知識を有しており、これらの専門的な知識・経験と高い見識を活かしていただくため、平成29年6月20日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として選任しております。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、非業務執行取締役である原田雅弘氏、栗林信介氏、加藤研一氏、藤本光二氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(c) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しております。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査等委員会に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目については、監査等委員会の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査等委員会と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	小沢 直靖
指定有限責任社員	業務執行社員	矢野 貴詳

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名	その他	21名
-------	----	-----	-----

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は20名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	318,500	148,500		170,000		9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	19,200	19,200				1
社外役員	16,500	16,500				3

- (注) 1 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成29年6月20日開催の第49回定時株主総会において、年額350,000千円以内(ただし、使用人報酬相当額は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月17日開催の第48回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
 4 上記報酬等の総額に含まれていない支払額
 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 60,750千円

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査等委員である取締役は監査等委員会にて決定することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄、927,387千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	200,000	367,200	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	134,461	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	39,298	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,282	11,256	取引関係の維持・拡大のため

(注) A G S(株)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	400,000	382,400	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	133,942	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	10,203	19,336	取引関係の維持・拡大のため

(注) A G S(株)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全上場株式銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	50,400		59,000	
連結子会社	20,880			
計	71,280		59,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,206,515	38,082,235
受取手形及び売掛金	15,243,417	¹ 15,632,680
リース投資資産		25,112
たな卸資産	² 2,059,741	² 1,665,685
繰延税金資産	1,016,313	697,261
その他	3,281,683	3,483,116
貸倒引当金	1,759	1,563
流動資産合計	56,805,913	59,584,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,157,100	1,258,809
減価償却累計額	756,762	800,938
建物及び構築物（純額）	400,337	457,871
その他	4,367,831	4,292,224
減価償却累計額	3,415,163	3,334,823
その他（純額）	952,667	957,401
有形固定資産合計	1,353,004	1,415,272
無形固定資産		
のれん	39,860	
その他	345,173	269,809
無形固定資産合計	385,034	269,809
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 932,425	³ 932,344
長期貸付金	1,198	920
繰延税金資産	777,050	686,274
その他	975,065	908,484
貸倒引当金	36,568	7,644
投資その他の資産合計	2,649,171	2,520,380
固定資産合計	4,387,210	4,205,461
資産合計	61,193,124	63,789,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,651,690	7,447,111
リース債務	14,691	9,772
未払法人税等	1,721,064	1,644,478
前受収益	2,840,648	2,931,204
賞与引当金	1,147,421	1,061,052
役員賞与引当金	132,656	209,102
その他	2,884,132	2,090,268
流動負債合計	16,392,306	15,392,989
固定負債		
リース債務	9,772	
役員退職慰労引当金	10,470	11,291
退職給付に係る負債	2,399,474	2,093,375
資産除去債務	259,973	261,269
その他	122,083	116,249
固定負債合計	2,801,774	2,482,185
負債合計	19,194,080	17,875,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	25,670,743	29,446,125
自己株式	29,658	30,007
株主資本合計	41,784,692	45,559,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,772	257,092
繰延ヘッジ損益	290	28
為替換算調整勘定	80,565	85,908
退職給付に係る調整累計額	170,839	36,357
その他の包括利益累計額合計	161,789	306,614
非支配株主持分	52,562	48,472
純資産合計	41,999,044	45,914,813
負債純資産合計	61,193,124	63,789,989

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	64,166,842	62,251,418
売上原価	1 45,757,635	1 43,768,148
売上総利益	18,409,207	18,483,269
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,781	43
従業員給料及び手当	2,976,135	2,532,552
役員賞与引当金繰入額	122,345	209,102
賞与引当金繰入額	469,991	598,288
退職給付費用	446,492	287,720
役員退職慰労引当金繰入額	8,877	2,801
地代家賃	928,644	889,481
その他	5,046,797	4,426,840
販売費及び一般管理費合計	2 10,001,065	2 8,946,830
営業利益	8,408,141	9,536,438
営業外収益		
受取利息	8,820	7,702
受取配当金	20,985	24,214
持分法による投資利益	11,000	
助成金収入	3,350	11,675
貸倒引当金戻入額		26,400
雑収入	38,867	37,947
営業外収益合計	83,025	107,939
営業外費用		
支払利息	1,273	423
持分法による投資損失		2,800
雑支出	4,949	5,115
営業外費用合計	6,223	8,338
経常利益	8,484,943	9,636,039
特別利益		
固定資産売却益	3 517,766	3 1,799
投資有価証券売却益	493	16,567
子会社株式売却益	19,418	
関係会社株式売却益		13,208
ゴルフ会員権売却益	127	
ゴルフ会員権償還益		96,393
特別利益合計	537,805	127,968
特別損失		
固定資産除却損	4 1,025	4 6,042
減損損失	5 656,849	
ゴルフ会員権評価損	13,785	
事業構造改善費用	6 498,340	
特別損失合計	1,170,001	6,042
税金等調整前当期純利益	7,852,747	9,757,965
法人税、住民税及び事業税	2,838,311	2,923,889
法人税等調整額	266,208	348,140
法人税等合計	2,572,102	3,272,030
当期純利益	5,280,644	6,485,935
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	15,977	6,267
親会社株主に帰属する当期純利益	5,264,667	6,492,202

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	5,280,644	6,485,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,931	5,319
繰延ヘッジ損益	99	318
為替換算調整勘定	17,949	7,520
退職給付に係る調整額	242,275	134,481
その他の包括利益合計	1 374,157	1 147,002
包括利益	5,654,801	6,632,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,637,654	6,637,027
非支配株主に係る包括利益	17,147	4,089

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	28,712	38,808,852
当期変動額					
剰余金の配当			2,287,881		2,287,881
親会社株主に帰属する当期純利益			5,264,667		5,264,667
自己株式の取得				945	945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,976,785	945	2,975,840
当期末残高	9,031,257	7,112,350	25,670,743	29,658	41,784,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,841	390	99,684	413,114	211,198	59,411	38,657,065
当期変動額							
剰余金の配当							2,287,881
親会社株主に帰属する当期純利益							5,264,667
自己株式の取得							945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,931	99	19,119	242,275	372,987	6,849	366,138
当期変動額合計	149,931	99	19,119	242,275	372,987	6,849	3,341,978
当期末残高	251,772	290	80,565	170,839	161,789	52,562	41,999,044

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	25,670,743	29,658	41,784,692
当期変動額					
剰余金の配当			2,716,820		2,716,820
親会社株主に帰属する当期純利益			6,492,202		6,492,202
自己株式の取得				348	348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,775,382	348	3,775,033
当期末残高	9,031,257	7,112,350	29,446,125	30,007	45,559,726

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,772	290	80,565	170,839	161,789	52,562	41,999,044
当期変動額							
剰余金の配当							2,716,820
親会社株主に帰属する当期純利益							6,492,202
自己株式の取得							348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,319	318	5,342	134,481	144,824	4,089	140,735
当期変動額合計	5,319	318	5,342	134,481	144,824	4,089	3,915,769
当期末残高	257,092	28	85,908	36,357	306,614	48,472	45,914,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,852,747	9,757,965
減価償却費	356,126	416,299
のれん償却額	39,860	39,860
賞与引当金の増減額(は減少)	137,992	86,368
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	250,830	174,557
受取利息及び受取配当金	29,806	31,917
支払利息	1,273	423
減損損失	656,849	
固定資産売却益	517,766	1,799
固定資産除却損	1,025	6,042
ゴルフ会員権償還損益(は益)		96,393
事業構造改善費用	498,340	
子会社株式売却損益(は益)	19,418	
投資有価証券売却損益(は益)	493	16,567
関係会社株式売却損益(は益)		13,208
売上債権の増減額(は増加)	1,728,157	384,390
たな卸資産の増減額(は増加)	425,893	394,609
その他の流動資産の増減額(は増加)	188,183	204,479
仕入債務の増減額(は減少)	1,612,512	205,482
その他の流動負債の増減額(は減少)	494,757	235,490
その他	103,780	92,738
小計	8,594,717	9,257,285
利息及び配当金の受取額	33,027	32,018
利息の支払額	1,273	423
事業構造改善費用の支払額		498,340
法人税等の支払額	2,407,608	2,968,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218,863	5,822,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	115	49,014
投資有価証券の売却による収入	5,048	82,095
ゴルフ会員権の償還による収入		143,200
有形及び無形固定資産の取得による支出	646,872	419,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,089,033	2,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,993	
差入保証金の差入による支出	56,018	7,141
差入保証金の回収による収入	28,917	12,618
資産除去債務の履行による支出	6,400	3,243
貸付けによる支出	889,605	840,034
貸付金の回収による収入	916,623	843,127
投資その他の資産の増減額(は増加)	151	14,554
その他	6,797	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,440,263	220,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,888	
配当金の支払額	2,287,881	2,716,820
その他	17,862	15,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,308,632	2,731,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,206	6,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,330,287	2,875,719
現金及び現金同等物の期首残高	29,876,227	35,206,515
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 35,206,515	¹ 38,082,235

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社(前連結会計年度 5社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

日本オフィス・システム株式会社

株式会社 i - N O S

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社(前連結会計年度 1社)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社グロスディーは、保有株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

会社等の名称

メモレックスリース株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～18年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(主として3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...金銭債権債務、予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	80,786千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2,042,034千円	1,665,535千円
仕掛品	17,707千円	150千円

3 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,170千円	4,000千円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	362,284千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	39,514千円	36,900千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	598,869千円	547,376千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	102,466千円	千円
土地	414,000千円	千円
その他(工具、器具及び備品他)	1,299千円	1,799千円
合計	517,766千円	1,799千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	89千円	千円
ソフトウェア	328千円	210千円
その他(工具、器具及び備品他)	607千円	5,832千円
合計	1,025千円	6,042千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
基幹システム	東京都 他	ソフトウェア仮勘定等	656,849千円

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、基幹システム導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

6 事業構造改善費用は、連結子会社において発生した費用であります。

その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
希望退職による特別加算金	467,830千円	千円
その他	30,510千円	千円
合計	498,340千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	217,364千円	22,970千円
組替調整額	502千円	16,567千円
税効果調整前	216,861千円	6,403千円
税効果額	66,930千円	1,083千円
その他有価証券評価差額金	149,931千円	5,319千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	420千円	40千円
資産の取得原価調整額	565千円	420千円
税効果調整前	144千円	461千円
税効果額	44千円	142千円
繰延ヘッジ損益	99千円	318千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,949千円	7,520千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	169,246千円	131,604千円
組替調整額	191,300千円	63,591千円
税効果調整前	360,546千円	195,195千円
税効果額	118,271千円	60,714千円
退職給付に係る調整額	242,275千円	134,481千円
その他の包括利益合計	374,157千円	147,002千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,426	407		35,833

(注) 普通株式の自己株式の増加407株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,143,940	40	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,833	103		35,936

(注) 普通株式の自己株式の増加103株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,286,914	45	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,858,871	65	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	35,206,515千円	38,082,235千円
現金及び現金同等物	35,206,515千円	38,082,235千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	千円	25,112千円
リース投資資産	千円	25,112千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	千円	5,286千円
1年超2年以内	千円	5,286千円
2年超3年以内	千円	5,286千円
3年超4年以内	千円	5,286千円
4年超5年以内	千円	3,965千円
5年超	千円	千円

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	5,768千円	5,287千円
1年超	5,287千円	千円
合計	11,055千円	5,287千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、固定資産の取得のために長期借入による資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理担当部門において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	35,206,515	35,206,515	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ^()	15,243,417 1,759		
	15,241,658	15,241,658	
(3) リース投資資産			
(4) 投資有価証券	553,236	553,236	
資産計	51,001,410	51,001,410	
(1) 支払手形及び買掛金	7,651,690	7,651,690	
(2) リース債務	24,463	24,463	
(3) 未払法人税等	1,721,064	1,721,064	
負債計	9,397,219	9,397,219	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	38,082,235	38,082,235	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ^()	15,632,680 1,563		
	15,631,117	15,631,117	
(3) リース投資資産	25,112	25,112	
(4) 投資有価証券	536,635	536,635	
資産計	54,275,100	54,275,100	
(1) 支払手形及び買掛金	7,447,111	7,447,111	
(2) リース債務	9,772	9,772	
(3) 未払法人税等	1,644,478	1,644,478	
負債計	9,101,363	9,101,363	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、一部為替予約等の振当処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている債務（主として買掛金）と一体として処理しているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	379,188	395,709

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	35,203,049			
受取手形及び売掛金	15,243,417			
合計	50,446,467			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	38,079,945			
受取手形及び売掛金	15,632,680			
合計	53,712,625			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	14,691	9,772				

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	9,772					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	553,236	188,384	364,852
債券			
その他			
小計	553,236	188,384	364,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	553,236	188,384	364,852

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	536,635	165,380	371,255
債券			
その他			
小計	536,635	165,380	371,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	536,635	165,380	371,255

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	1,049	493	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	54,895	16,567	

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	タイバツ	売掛金	991		23
	米ドル		54,047		828
	買建				
	タイバツ	買掛金	486		17
	米ドル		207,649		508

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(売掛金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	タイバツ	売掛金	1,402		16
	米ドル		74,069		384
	中国元		3,117		98
	買建				
	タイバツ	買掛金	486		17
	米ドル		158,273		367
	中国元		685		3

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(売掛金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,716,573千円
勤務費用	391,404千円
利息費用	10,726千円
数理計算上の差異の発生額	183,077千円
退職給付の支払額	807,214千円
退職給付債務の期末残高	5,128,411千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,897,697千円
数理計算上の差異の発生額	13,830千円
事業主からの拠出額	268,506千円
退職給付の支払額	421,794千円
年金資産の期末残高	2,730,578千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,606,021千円
年金資産	2,730,578千円
	875,442千円
非積立型制度の退職給付債務	1,522,390千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,397,833千円
退職給付に係る負債	2,397,833千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,397,833千円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	391,404千円
利息費用	10,726千円
数理計算上の差異の費用処理額	191,300千円
その他	74,618千円
確定給付制度に係る退職給付費用	668,050千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	360,546千円
合計	360,546千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	216,337千円
合計	216,337千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60%
現金および預金	0%
一般勘定	40%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	607千円
退職給付費用	964千円
為替換算による影響額	68千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,641千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,641千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,641千円
退職給付に係る負債	1,641千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,641千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	964千円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、69,726千円でありました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,128,411千円
勤務費用	354,853千円
利息費用	9,919千円
数理計算上の差異の発生額	113,730千円
退職給付の支払額	729,411千円
退職給付債務の期末残高	4,650,043千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,730,578千円
数理計算上の差異の発生額	17,873千円
事業主からの拠出額	240,340千円
退職給付の支払額	431,063千円
年金資産の期末残高	2,557,730千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,317,578千円
年金資産	2,557,730千円
	759,848千円
非積立型制度の退職給付債務	1,332,464千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,092,312千円
退職給付に係る負債	2,092,312千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,092,312千円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	354,853千円
利息費用	9,919千円
数理計算上の差異の費用処理額	63,591千円
その他	43,804千円
確定給付制度に係る退職給付費用	472,168千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	195,195千円
合計	195,195千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	21,141千円
合計	21,141千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
現金および預金	0%
一般勘定	43%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,641千円
退職給付費用	617千円
退職給付の支払額	1,260千円
為替換算による影響額	63千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,062千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,062千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,062千円

退職給付に係る負債	1,062千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,062千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	617千円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、44,677千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	376,620千円	348,207千円
たな卸資産評価損	105,895千円	89,764千円
未払事業税	136,976千円	125,968千円
社会保険料	43,210千円	35,531千円
事業構造改善費用	236,155千円	千円
その他	123,107千円	97,789千円
小計	1,021,965千円	697,261千円
評価性引当額	5,522千円	千円
繰延税金負債(流動)との 相殺	129千円	千円
計	1,016,313千円	697,261千円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	793,456千円	692,480千円
会員権評価損	28,582千円	11,691千円
資産除去債務	53,266千円	56,003千円
投資有価証券評価損	1,798千円	1,922千円
役員退職給与長期未払金	34,972千円	33,179千円
役員退職慰労引当金	3,622千円	3,906千円
その他	71,792千円	79,443千円
小計	987,491千円	878,628千円
評価性引当額	87,622千円	69,223千円
繰延税金負債(固定)との 相殺	122,818千円	123,130千円
計	777,050千円	686,274千円
繰延税金資産合計	1,793,364千円	1,383,536千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	129千円	千円
小計	129千円	千円
繰延税金資産(流動)との 相殺	129千円	千円
計	千円	千円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	117,200千円	118,408千円
資産除去債務	5,752千円	4,825千円
小計	122,953千円	123,233千円
繰延税金資産(固定)との 相殺	122,818千円	123,130千円
計	134千円	102千円
繰延税金負債合計	134千円	102千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	0.4%	0.3%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
のれん償却額	0.2%	0.1%
受取配当金等益金不算入項目	0.1%	0.0%
その他	1.1%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.8%	33.5%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	43,609,163	20,557,678	64,166,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327,947	60,014	387,961
計	43,937,110	20,617,693	64,554,804
セグメント利益	5,586,719	2,785,120	8,371,840
その他の項目			
減価償却費	171,591	184,535	356,126
のれんの償却額	9,660	30,200	39,860
減損損失	410,314	246,535	656,849

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	43,264,812	18,986,606	62,251,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454,197	222,629	676,826
計	43,719,009	19,209,235	62,928,245
セグメント利益	5,660,890	3,853,267	9,514,158
その他の項目			
減価償却費	225,886	190,412	416,299
のれんの償却額	10,786	29,074	39,860

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	64,554,804	62,928,245
セグメント間取引消去	387,961	676,826
連結財務諸表の売上高	64,166,842	62,251,418

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	8,371,840	9,514,158
セグメント間取引消去	36,300	22,280
連結財務諸表の営業利益	8,408,141	9,536,438

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は39,860千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,466.76円	1,603.83円
1株当たり当期純利益金額	184.09円	227.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,264,667	6,492,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,264,667	6,492,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,999,044	45,914,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,562	48,472
(うち非支配株主持分(千円))	(52,562)	(48,472)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,946,482	45,866,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,598	28,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	14,691	9,772		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,772			
合計	24,463	9,772		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,056,864	29,400,725	40,417,342	62,251,418
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,121,496	4,258,064	5,494,696	9,757,965
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	723,637	2,812,855	3,610,977	6,492,202
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.30	98.36	126.27	227.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	25.30	73.05	27.91	100.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,878,510	28,110,352
受取手形	663,822	1,711,904
売掛金	13,374,556	13,620,234
リース投資資産		25,112
たな卸資産	² 1,743,683	² 1,425,940
前払費用	2,503,641	2,702,027
繰延税金資産	363,546	328,310
未収入金	662,462	651,830
その他	3,662	
貸倒引当金	1,519	1,563
流動資産合計	45,192,367	47,574,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,352	244,348
車両運搬具	10,920	8,509
工具、器具及び備品	311,086	668,109
その他	340,489	63,523
有形固定資産合計	909,848	984,491
無形固定資産		
ソフトウェア	151,691	227,958
その他	159,486	20,248
無形固定資産合計	311,178	248,207
投資その他の資産		
投資有価証券	895,035	927,387
関係会社株式	3,943,003	3,915,803
関係会社出資金	155,168	155,168
破産更生債権等	2,513	
長期前払費用	328	129
繰延税金資産	162,915	174,353
差入保証金	672,605	669,881
その他	183,520	139,600
貸倒引当金	23,657	7,644
投資損失引当金	10,029	
投資その他の資産合計	5,981,403	5,974,680
固定資産合計	7,202,430	7,207,379
資産合計	52,394,797	54,781,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,121,909	6,668,430
リース債務	12,966	8,605
未払費用	2,346,844	2,386,364
未払法人税等	903,644	1,109,645
預り金	61,858	80,613
前受収益	2,685,151	2,822,481
賞与引当金	560,000	450,000
役員賞与引当金	99,000	170,000
資産除去債務	2,117	
その他	199,107	235,724
流動負債合計	13,992,599	13,931,863
固定負債		
リース債務	8,605	
退職給付引当金	603,726	656,081
資産除去債務	142,028	144,442
その他	274,667	255,252
固定負債合計	1,029,027	1,055,776
負債合計	15,021,626	14,987,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	17,953,563	20,369,589
利益剰余金合計	19,941,971	22,357,997
自己株式	29,658	30,007
株主資本合計	37,120,870	39,536,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,009	257,370
繰延ヘッジ損益	290	28
評価・換算差額等合計	252,300	257,342
純資産合計	37,373,170	39,793,890
負債純資産合計	52,394,797	54,781,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	54,555,157	53,970,120
売上原価	41,164,286	40,899,819
売上総利益	13,390,871	13,070,300
販売費及び一般管理費	² 8,003,824	² 7,196,191
営業利益	5,387,046	5,874,108
営業外収益		
受取利息	7,305	5,070
受取配当金	744,938	1,013,153
業務受託手数料	58,923	54,008
貸倒引当金戻入額		13,500
投資損失引当金戻入額	11,088	10,029
雑収入	19,988	24,048
営業外収益合計	842,244	1,119,811
営業外費用		
支払利息	1,190	469
雑支出		1,176
営業外費用合計	1,190	1,645
経常利益	6,228,100	6,992,274
特別利益		
投資有価証券売却益	493	16,567
固定資産売却益	1,299	1,799
子会社株式売却益	65,998	
ゴルフ会員権売却益	127	
ゴルフ会員権償還益		75,033
特別利益合計	67,919	93,400
特別損失		
固定資産除却損	526	5,616
減損損失	³ 721,539	
ゴルフ会員権評価損	13,785	
関係会社出資金評価損	⁴ 108,036	
特別損失合計	843,888	5,616
税引前当期純利益	5,452,131	7,080,058
法人税、住民税及び事業税	1,600,874	1,924,377
法人税等調整額	70,277	22,834
法人税等合計	1,530,596	1,947,212
当期純利益	3,921,534	5,132,846

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,288,184			1,743,683		
(2) 当期商品仕入高		28,146,710			27,195,684		
合計		29,434,894			28,939,367		
(3) 他勘定からの受入高		14,213					
(4) 他勘定への振替高	1	74,399			71,717		
(5) 商品期末たな卸高		1,743,683	27,631,026	67.12	1,425,940	27,441,709	67.09
2 賃貸売上原価	2		1,484,003	3.61		1,456,056	3.56
3 サービス売上原価	3		12,049,256	29.27		12,002,054	29.35
売上原価合計			41,164,286	100.00		40,899,819	100.00

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	60,208千円	固定資産	55,329千円
サービス売上原価	10,899千円	サービス売上原価	15,384千円
販売費及び一般管理費	3,290千円	販売費及び一般管理費	1,002千円
合計	74,399千円	合計	71,717千円
2 賃貸売上原価の内訳は、次のとおりであります。		2 賃貸売上原価の内訳は、次のとおりであります。	
支払リース料	1,438,738千円	支払リース料	1,414,673千円
減価償却費	45,264千円	減価償却費	41,313千円
貸与資産の除却損	0千円	貸与資産の除却損	68千円
合計	1,484,003千円	合計	1,456,056千円
3 サービス売上原価の内訳は、次のとおりであります。		3 サービス売上原価の内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	1,141千円	減価償却費	907千円
作業代	12,037,215千円	作業代	11,985,751千円
部品代	10,899千円	部品代	15,381千円
貸与資産の除却損	0千円	貸与資産の除却損	13千円
合計	12,049,256千円	合計	12,002,054千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	16,319,910	18,308,317
当期変動額							
剰余金の配当						2,287,881	2,287,881
当期純利益						3,921,534	3,921,534
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,633,653	1,633,653
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	17,953,563	19,941,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,712	35,488,162	102,196	390	102,586	35,590,749
当期変動額						
剰余金の配当		2,287,881				2,287,881
当期純利益		3,921,534				3,921,534
自己株式の取得	945	945				945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			149,813	99	149,714	149,714
当期変動額合計	945	1,632,707	149,813	99	149,714	1,782,421
当期末残高	29,658	37,120,870	252,009	290	252,300	37,373,170

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	17,953,563	19,941,971
当期変動額							
剰余金の配当						2,716,820	2,716,820
当期純利益						5,132,846	5,132,846
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,416,025	2,416,025
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	20,369,589	22,357,997

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,658	37,120,870	252,009	290	252,300	37,373,170
当期変動額						
剰余金の配当		2,716,820				2,716,820
当期純利益		5,132,846				5,132,846
自己株式の取得	348	348				348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,361	318	5,042	5,042
当期変動額合計	348	2,415,677	5,361	318	5,042	2,420,719
当期末残高	30,007	39,536,547	257,370	28	257,342	39,793,890

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～20年
貸与資産	4～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態および将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	80,786千円

2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	1,743,683千円	1,425,940千円

3 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	342,457千円	284,045千円
短期金銭債務	2,080,848千円	1,642,624千円

4 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	362,284千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引	16,260,185千円	12,565,819千円
営業取引以外の取引	1,088,076千円	1,241,061千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2,617千円	43千円
従業員給料及び手当	2,331,350千円	1,989,449千円
賞与引当金繰入額	560,000千円	450,000千円
役員賞与引当金繰入額	99,000千円	170,000千円
退職給付費用	385,035千円	278,623千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,517千円	千円
業務委託費	1,099,096千円	1,031,495千円
減価償却費	176,814千円	250,114千円

おおよその割合

販売費	62%	62%
一般管理費	38%	38%

- 3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
基幹システム	東京都 他	ソフトウェア仮勘定等	721,539千円

当社の資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、基幹システム導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 4 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社出資金評価損は、兼松電子(成都)有限公司への出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,911,803
(2) 関連会社株式	31,200
計	3,943,003

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,911,803
(2) 関連会社株式	4,000
計	3,915,803

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	172,816千円	137,790千円
社会保険料	24,194千円	19,290千円
未払事業税	62,891千円	75,052千円
たな卸資産評価損	30,051千円	37,546千円
その他	79,245千円	58,631千円
小計	369,198千円	328,310千円
評価性引当額	5,522千円	千円
繰延税金負債(流動)との相殺	129千円	千円
計	363,546千円	328,310千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	184,860千円	200,892千円
会員権評価損	28,115千円	11,691千円
資産除去債務	21,258千円	23,507千円
役員退職給与長期未払金	34,972千円	33,179千円
投資有価証券評価損	1,922千円	1,922千円
関係会社出資金評価損	33,080千円	33,080千円
その他	11,207千円	75千円
小計	315,418千円	304,350千円
評価性引当額	40,020千円	11,691千円
繰延税金負債(固定)との相殺	112,482千円	118,305千円
計	162,915千円	174,353千円
繰延税金資産合計	526,462千円	502,664千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	129千円	千円
小計	129千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	129千円	千円
計	千円	千円
(2) 固定負債		
其他有価証券評価差額金	112,482千円	118,305千円
小計	112,482千円	118,305千円
繰延税金資産(固定)との相殺	112,482千円	118,305千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等損金不算入項目	0.5%	0.4%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
受取配当金等益金不算入項目	4.1%	4.3%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.1%	27.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	247,352	19,802		22,806	244,348	403,478
	構築物						711
	車両運搬具	10,920			2,411	8,509	5,929
	工具、器具及び備品	311,086	511,526	5,515	148,987	668,109	712,141
	その他	340,489	64,495	316,493	24,967	63,523	116,646
	計	909,848	595,825	322,009	199,173	984,491	1,238,907
無形固定資産	ソフトウェア	151,691	169,278		93,010	227,958	1,292,991
	その他	159,486	22,849	162,087		20,248	2,981
	計	311,178	192,128	162,088	93,010	248,207	1,295,972

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,177	1,563	17,533	9,207
投資損失引当金	10,029		10,029	
賞与引当金	560,000	450,000	560,000	450,000
役員賞与引当金	99,000	170,000	99,000	170,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月20日関東財務局長に提出。
第49期

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月20日関東財務局長に提出。
第49期

(3) 四半期報告書

第50期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。
第1四半期

第50期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月8日関東財務局長に提出。
第2四半期

第50期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月5日関東財務局長に提出。
第3四半期

(4) 確認書

事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月20日関東財務局長に提出。
第49期

第50期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。
第1四半期

第50期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月8日関東財務局長に提出。
第2四半期

第50期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月5日関東財務局長に提出。
第3四半期

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成30年3月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

P W C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 貴 詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。